PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

08-020684

(43) Date of publication of application: 23.01.1996

(51)Int.CI.

C08L 23/10 C08K 3/34 C08L 23/16 C08L 23/22 C08L 53/00 //(C08L 23/10 C08L 53:02

(21)Application number : **06-156161**

(71)Applicant: TOYOTA MOTOR CORP

UBE IND LTD

(22)Date of filing:

07.07.1994

(72)Inventor: **HEBIKAWA IKUTOSHI**

NISHIO TAKESUMI NOMURA TAKAO

AKAGAWA TOMOHIKO

SAKAI IKUNORI **HINENOYA SABURO**

(54) POLYPROPYLENE RESIN COMPOSITION FOR AUTOMOTIVE INTERIOR TRIM

(57) Abstract:

PURPOSE: To obtain the subject composition, comprising crystalline polypropylene, specific two kinds of hydrogenated block copolymers and specified tale and excellent in rigidity, heat distortion and impact resistances, moldability, surface appearance,

CONSTITUTION: This resin composition comprises (i) a crystalline polypropylene having 7-70g/10min melt flow rate (hereinafter abbreviated to MFR) (at 230°C under 2160g load), (ii) a hydrogenated block copolymer obtained by hydrogenating 99mol% block copolymer of the formula and/or the formula A-B [A is a monovinyl-substituted aromatic hydrocarbon polymer block; B is a conjugated diene elastomeric polymer block: (n) is 1-5], containing 22wt.% part A of the block copolymer and having 5g/10min MFR (at 200°C under 5kg load), (iii) a hydrogenated block copolymer prepared by hydrogenating 90mol% block copolymer of the formula and/or the formula A-B, containing 27wt.% part A of the block copolymer and having 2g/10min MFR (at 200°C under 5kg load) and (iv) talc having 3-5µm average particle diameter measured by a laser diffractometry.

A = (-B - A) n

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

22.10.1998

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

3213481

age 2 01 2

[Date of registration]

19.07.2001

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2000 Japan Patent Office

(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出顧公開番号

特開平8-20684

(43)公開日 平成8年(1996)1月23日

C08L 23/10 LCD C08K 3/34 KEF C08L 23/16 LCY 23/22 LCZ 53/00 LLY 審査請求 未請求 請求項の数6 OL (全9頁) 最終頁 (21)出顧番号 特顧平6-156161 (71)出顧人 000003207 トヨタ自動車株式会社 ※知県豊田市トヨタ町1番地	(に続く
C08L 23/16 LCY 23/22 LCZ 53/00 LLY 審査請求 未請求 請求項の数6 OL (全9頁) 最終頁 (21)出職番号 特職平6-156161 (71)出職人 000003207 トヨタ自動車株式会社	(に続く
23/22	(に続く
53/00 LLY 審査請求 未請求 請求項の数 6 OL (全 9 頁) 最終頁	(に続く
審査請求 未請求 請求項の数 6 OL (全 9 頁)	(に続く
(21)出顧番号 特顧平6-156161 (71)出顧人 000003207 トヨタ自動車株式会社	(に続く
卜曰夕自動車株式会社	
(A) (山野草 東京 (A C (1) (A) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1	
(22)出願日 平成6年(1994)7月7日 愛知県豊田市トヨタ町1番地	
(71)出顧人 000000206	
宇解興産株式会社	
山口県宇宙市西本町1丁目12番32月	}
(72)発明者 蛇川 青稔	
愛知県豊田市トヨタ町1番地 トヨ	タ自動
卓株式会社内	
(72)発明者 西尾 武純	
愛知県豊田市トヨタ町1番地 トヨ	夕自動
串株式会社内	
(74)代理人 弁理士 羽烏 修	
最終 真	

(54) 【発明の名称】 自動車内装用ポリプロピレン樹脂組成物

(57)【要約】

【目的】 剛性、耐衝撃性、耐熱変形性などの機械的物性を向上するとともに成形性が良好でかつ表面外観が美麗であり、自動車内装部品用に好適な材料としてのポリプロビレン樹脂組成物を提供すること。

【構成】 (a) 結晶性ポリプロピレン、(b) 特定の水添プロック共重合体、(c) 上記(b) とは異なる特定の水添プロック共重合体。(d) 特定のタルクからなる自動車内装用ポリプロピレン樹脂組成物。

(2)

【特許請求の範囲】

【請求項1】 (a) メルトフローレイト (230℃、 2160g) が7~70g/10分の結晶性ポリプロピ レン60~89重量%

(b) 一般式、A-(-B-A) nおよび/またはA-B (ここで、Aは、モノビニル置換芳香族炭化水素の重合プロック、Bは、共役ジエンエラストマー性重合プロックであり、nは、 $1\sim5$ の整数である)で表わされるプロック共量合体のA部が22 重量%以下でかつメルトフローレイト(200℃、5 kg)が5 g/1 0 分以上 10であるブロック共重合体を9 0 モル%以上水素添加した水添プロック共重合体 $2\sim1$ 6 重量%

(c) 一般式、A-(-B-A) nおよび/またはA-B (ここで、Aは、モノビニル置換芳香族炭化水素の章 合プロック、Bは、共役ジエンエラストマー性重合プロックであり、nは、 $1\sim5$ の整数である)で表わされるプロック共章合体のA部が27章畳%以上でかつメルトフローレイト(200℃、5 kg)が2g/10 分以下であるブロック共章合体を90 モル%以上水素添加した水添ブロック共重合体 $2\sim16$ 章量%

(d) レーザー回析法で測定した平均粒子径が3~5 μ mのタルク7~25章量%

からなる自動車内装用ポリプロピレン樹脂組成物。

【請求項2】 結晶性ポリプロピレン(a)が、エチレン含有量().5~8重量%、ポリプロピレン成分の沸騰 n-ヘブタン不溶分95重量%以上、沸騰n-ヘブタン不溶分のアイソタクチック・ペンタッド分率が、0.970以上の結晶性エチレン・プロピレンブロック共重合体である請求項1記載の自動車内装用ポリプロピレン樹脂組成物。

【論求項3】 結晶性エチレン・プロビレンブロック共 重合体の富温pーキシレン可溶分が4~20重量%、富 温pーキシレン可溶分のエチレン含有量が20~45重 量%、極限粘度(135°C デカリン)が4d1/g以 上である請求項2記載の自動車内装用ポリプロビレン樹 脂組成物。

【請求項4】 水添ブロック共宣合体(b) および水添ブロック共宣合体(c) の比率(重量比)が(b)/(c)=0.25~4.0である請求項1記載の自動車内装用ポリプロビレン樹脂組成物。

【請求項5】 タルク(d)のBET比表面積が5~13m¹ /g、トップカット径が20μm未満である請求項1記載の自動車内装用ポリプロピレン樹脂組成物。

【請求項6】 水添ブロック共宣合体((b)+ (c))=100宣量部に対し、さらに、(e)エチレン含有量60~80宣量%。ムーニー粘度ML1+4 (100℃)10~70のエチレン・プロピレン共宣合体ゴム、および/または(f)エチレン含有量60~8 ()重量%のエチレン・プロピレン・ジエン共宣合体ゴム、および/または(g) ブラン含有量10~25合量 %. ムーニー粘度ML1+4(100℃)5~20のエチレン・プテン共宣合体ゴム0~200宣量部含有する 請求項1記載の自動車内装用ポリプロピレン樹脂組成物。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【産業上の利用分野】本発明は、結晶性ボリプロビレンを主成分とし、軽量かつ剛性、耐熱変形性、耐衝撃性に優れ、さらに、外観や成形性の良好なポリプロビレン樹脂組成物に関するものであり、特にインストメントパネルやトリム、ビラー類などの自動車内装用部品に好適に利用できるものである。

[0002]

【従来の技術】従来から、ポリプロビレン樹脂を主成分に、エチレンー αオレフィン共重合ゴムや熱可塑性エラストマーなどの各種ゴム成分と無機充填剤を組み合わせた強化ポリプロビレン樹脂組成物を自動車内装用部品に使用することは、一般に広く行われている。そして、ポリプロピレン樹脂や各種ゴム成分、無機充填剤を種々変えることによって、剛性、耐衝撃性、外観、成形性などを向上させることが提案されている。しかし、これらのポリプロピレン樹脂組成物は、部分的な物性には優れるものの、最近の自動車内装用材料の高度化した要求、例えば、

②高剛性化、高耐衡摯性化、高耐熱変形化などによる薄 肉、軽量化要求

②フローマークやウェルドの目立ちの少ない高外観化、 および耐受傷性向上などによる無塗装化要求

などについて総合的にバランスして満足できる材料は未 30 だ開発されていない。

[0003] そこで、このような要求に対応しうる材料の開発が急がれている。具体的には下記の公報で示される従来の技術がある。

(1)特開昭58-168649号公報

結晶性エチレン・プロピレンブロック共享合体にエチレン・αオレフィン共享合体ゴム、無機フィラーを組み合わせた強化ポリプロピレン樹脂組成物であるが、耐衝撃性が低く、成形品にフローマークが発生しやすく外観が満足できない。

40 (2)特開平3-172339号公報

結晶性エチレン・プロピレンブロック共重合体に水添ブロック共重合体ゴム、および/またはエチレン・プロピレン共重合体ゴム、無機フィラーを組み合わせた強化ポリプロピレン樹脂組成物であるが、耐熱変形性、耐衝撃性、外観、成形性などの総てについて総合的に満足できない。

(3)特開昭61-12742号公報. 特開昭61-2 91247号公報、特開昭63-150343号公報、 特開平4-57848号公報

ム」および/または(g)プテン含有量10~25重量 50 結晶性エチレン-プロピレンブロック共重合体に水添ブ

(3)

ロック共重合体ゴム、および/またはエチレンー αオレフィン共重合体ゴムなど熱可塑性エラストマー。無機フィラーを組み合わせた強化ポリプロビレン樹脂組成物であるが、いずれも剛性、耐熱変形性が低く満足できるものでない。

[0004]

【発明が解決しようとする課題】本発明は剛性、耐衝撃 性、耐熱変形性などの機械的物性や外観、成形性などの 高度化を同時に行うという従来の技術的課題に基づいて なされたものである。すなわち、本発明の目的は剛性、 耐衝撃性、耐熱変形性などの機械的物性を向上するとと もに成形性が良好でかつ表面外観が美麗であり、自動車 内装部品用に好適な材料としてのポリプロピレン樹脂組 成物を提供することにある。本発明者は前記目的を達成 するために、結晶性ポリプロピレンのポリマー組成や無 機充填剤としてタルクの粒径について研究するととも に、耐衝撃改良効果が大きく、かつ剛性の低下が極めて 小さい耐衝撃改良剤について鋭意研究した。その結果、 結晶性ポリプロピレンを主成分とし、ポリプロピレンに 対する相溶性が高くかつ。耐衡撃性改良効果の高い特定 20 の水添ブロック共重合体と剛性の高いハードセグメント を一定量以上有する特定の水添ブロック共量合体とを組 み合わせた複合水添ブロック共重合体および/または前 記複合水添ブロック共重合体にさらにエチレン-αオレ フィン共重合体ゴムを耐衝撃改良剤として用い、特定の タルクを配合し、溶融混合することにより目的の組成物 を得ることができることを見出した。

[0005]

【課題を解決するための手段】すなわち、本発明は、 (a) メルトフローレイト (230°C, 2160g)が 30 7~70g/10分の結晶性ポリプロピレン60~89 重量%、(b)一般式、A-(-B-A) n および/ま たはA-B(ここで、Aは、モノビニル置換芳香族炭化 水素の重合ブロック、Bは、共役ジエンエラストマー性 重合ブロックであり、nは、1~5の整数である)で表 わされるブロック共重合体のA部が22重量%以下でか つメルトフローレイト (200℃、5 kg)が5 g/1 ()分以上であるブロック共重合体を9()モル%以上水素 添加した水添ブロック共重合体2~16重量%。(c) 一般式、A‐(-B‐A) nおよび/またはA‐B(こ こで、Aは、モノビニル置換芳香族炭化水素の重合プロ ック、Bは、共役ジエンエラストマー性重合ブロックで あり、nは、1~5の整数である)で表わされるブロッ ク共重合体のA部が27重量%以上でかつメルトフロー レイト (200℃、5 kg) が2g/10分以下である ブロック共重合体を90モル%以上水素添加した水添ブ ロック共重合体2~16重量%および(d)レーザー回 析法で測定した平均粒子径が3~5µmのタルク7~2 5重量%からなる自動車内装用ポリプロピレン樹脂組成 物を提供するものである。

【0006】前記自動車内装用ポリプロピレン樹脂組成物において、好ましくは、前記結晶性ポリプロピレン(a)が、エチレン含有量0.5~8重量%、ポリプロピレン成分の沸騰nーへプタン不溶分の5重量%以上、沸騰nーへプタン不溶分のアイソタクチック・ペンタッド分率が、0.970以上の結晶性エチレン・プロピレンブロック共重合体であり、さらに、好ましくは、結晶性エチレン・プロピレンブロック共重合体の常温pーキシレン可溶分が4~20重量%、常温pーキシレン可溶分のエチレン含有量が20~45重量%、極限粘度(135℃ デカリン)が4d1/g以上である自動車内装用ポリプロピレン樹脂組成物である。

【0007】さらに、前記自動車内装用ポリプロピレン 樹脂組成物において、好ましくは、前記水添ブロック共 重合体(b)および水添ブロック共重合体(c)の比率 が(b)/(c)=0.25~4.0.特に好ましく は、(b)/(c)=0.50~2.0である自動車内 装用ポリプロピレン樹脂組成物である。また、前記水添 ブロック共章合体((b)+(c))=100重量部に 対し、さらにエチレン含有量60~80重量%。ムーニ ー粘度ML:1+4(100℃)10~70のエチレン・ プロピレン共重合体ゴム (e)、および/またはエチレ ン含有量60~80重量%のエチレン・プロピレン・ジ エン共量合体ゴム(『)、および/またはブテン含有量 10~25重量%、ムーニー粘度ML1+4(100 ℃) 5~20のエチレン・プテン共重合体ゴム(g)を 0~200重量部含有してなる自動車内装用ポリプロビ レン樹脂組成物である。以下、本発明についてさらに詳 しく説明する。

) 【0008】成分(a)

本発明に用いられる成分(a)の結晶性ポリプロビレン とは、第1工程のみで重合される結晶性プロピレンホモ ポリマーおよび第1工程で重合される結晶性プロピレン ホモポリマーと第2工程で重合されるエチレン・プロビ レン共重合体(以下E/P共重合ゴムと言う)との混合 物である結晶性エチレン・プロピレンブロック共重合体 であり、通常チーグラーナッタ型触媒と呼称される三塩 化チタンおよびアルキルアルミニウム化合物との組合せ 触媒の存在下、或いはマグネシウム化合物とチタン化合 40 物との複合触媒などにより重合される。該結晶性ポリブ ロビレンの第1工程で重合される結晶性プロピレンホモ ポリマーは剛性、耐熱変形性、耐受傷性の観点から高結 晶性が必須であり、沸騰n-ヘブタン不溶分が95重量 %以上が必要であり、好ましくは、沸騰n-ヘブタン不 溶分が95重量%以上で、かつ沸騰n-ヘブタン不溶分 のアイソタクチック・ペンタッド分率が、0.970以 上である。沸騰n-ヘブタン不溶分量が95重量%未満 では剛性、耐熱変形性、耐受傷性が不足する。

【0009】ことで、沸騰n-ヘプタン不溶分とは第1 50 工程で重合される結晶性プロピレンホモポリマーを円筒 (4)

遮紙に入れ、ソックスレー抽出器にてnーヘブタンで6 時間沸騰抽出して得られる残査を求めたものである。ま た。アイソタクチック・ペンタッド分率は、13C-N MRを使用して測定される結晶性ポリプロピレン分子鎖 中のペンタッド単位でのアイソタクチック連鎖であり、 プロビレンモノマー単位で5個連続してメソ結合した連 鎖の中心にあるプロピレンモノマー単位の分率である。 具体的には13C-NMRスペクトルのメチル炭素領域 の全吸収ピーク中のmmmmピーク分率として求める。 【0010】結晶性ポリプロピレンが、結晶性エチレン プロピレンブロック共重合体である場合は、そのエチ レン含有量は好ましくはり、5~8重量%であり、特に 好ましくは2~5重量%である。ここでエチレン含有量 とは、結晶性エチレン・プロピレンブロック共重合体を 熱プレスにてフィルム試験片を作成し、該試験片を赤外 分光光度計にかけ、得られた赤外吸収スペクトルのメチ ル墓(-CH。)とメチレン基(-CH。-)の特性吸 収の吸光度を用いて、検量線法により求めたものであ る。また、該結晶性エチレン・プロビレンプロック共量 台体の富温 p - キシレン可溶分(低分子ボリマーと前記 20 の製造方法としては、数多くの方法が提案されている。 第2工程で重合されるE/P共重合体ゴムとからなる) は4~20重量%、特に好ましくは5~12重量%で、 エチレン含有量は20~45重量%。好ましくは25~ 40重量%である。さらに、該常温p-キシレン可容分 の極限粘度(135℃ デカリン) [n]は4d1/g 以上、好ましくは5d1/g以上が必要である。

【0011】ここで、常温ゥーキシレン可溶分は前記結 晶性エチレン・プロピレンプロック共重合体5gを沸騰 p-キシレンに完全に溶解させた後、20℃に降温し1 昼夜放置する。その後これを漁別しp-キシレン不溶分 30 を分離する。違液にアセトン1500ccを加え撹拌し 重合物を析出させ、濾過、乾燥を行いp-キシレンに可 搈な重合物を得る。pーキシレン可溶分エチレン含有量 は、プレスフィルム試験片を赤外分光光度計にかけ、得 られた赤外吸収スペクトルのメチル基(-CH, 11 55 c m⁻¹) とメチレン (- C H₂ -) の特性吸収の 吸光度を用いて、Gardner゚の検量線により求め たものである。* I.J.Gardner etal, Rubber Chem & Te ch 44,1015 ('71)

結晶性ポリプロピレンはメルトフローレイト(230) ℃、2160g) が7~70g/10分、好ましくは1 0~45g/10分である。7g/10分未満では成形 時での流動性が悪く、成形サイクルが長くなるとともに フローマークが発生し外観も劣る。また、70g/10 分を越すと耐衝駆性が低い。

【0012】成分(1)

本発明に用いられる成分(b)の水添ブロック共重合体 とは、一般式がA-(-B-A)nおよび/またはA-Bで表わされるブロック共重合体のA部が22重量%以

して得られる。とこで、上記一般式において、Aはモノ ビニル置換芳香族炭化水素の重合ブロック、Bは、共役 ジエンエラストマー性の重合ブロックであり、nは、1 ~5の整数である。重合ブロックAを構成する単量体の モノビニル置換芳香族炭化水素は、好ましくは、スチレ ンであるが、α-メチルスチレン、ビニルトルエン、そ の他の低級アルキル置換スチレン、ビニルナフタレン基 も用いられる。

【0013】重合プロックBにおける共役ジエン単量体 は、ブタジエンもしくはイソプレンが好ましく、また両 者の混合物でもよい。重合ブロックBを形成するためブ タジエンが単一の共役ジエン単量体として用いられる場 台、ブロック共重合体が水素添加されて二重結合が飽和 された後にエラストマー性を保持しているためには、ボ リブタジエンブロックにおけるミクロ構造中、1、2-ミクロ構造が20~50%となる重合条件を採用するこ とが好ましい。より好ましくは、1、2-ミクロ構造が 35~45%のものである。これらのブロック共重合体 代表的な方法として、例えば、特公昭40-23798 号公報に記載された方法があって、リチウム触媒または チーグラー型触媒を用いて不活性溶媒中でブロック共重 合体を行わせる。これらのブロック共重合体の水素添加 処理は、例えば、特公昭42-8704号、同43-6 636号または同46-20814号などの各公報に記 載された方法により、不活性溶媒中で触媒の存在下に水 素添加することによって行われる。これらの方法によ り、ブロック共重合体中の二重結合の少なくとも90 %、好ましくは、95%以上が水素添加され、水添ブロ ック共重合体を得ることができる。

【0014】水添ブロック共重合体(b)の重合ブロッ クAの割合は、22重量%以下、好ましくは、20~1 ()重量%である。重合ブロックAが、22重量%より大 きくなると、水添ブロック共重合体(b)のゴム的性能 およびポリプロピレンとの钼溶性が低下するため、組成 物の耐衡撃性が劣る。また、水添ブロック共重合体

(b) のメルトフローレイト(200℃、5 kg)が5 g/10分以上、好ましくは、5~30g/10分であ 40 る。メルトフローレイトが、5g/10分より小さいと 組成物の流動性が低下し、プローマークの発生率が高く なるため、成形品外観を損ねる。上記水添ブロック共重 合体(り)としては、具体的にはスチレン・エチレン・ ブチレン・スチレン共重合体(SEBS)、スチレン・ エチレン・プロビレン・スチレン共重合体(SEP S) スチレン・エチレン・プロピレン共重合体 (SE P) などが挙げられ、これらの中でSEBSが好まし

【0015】成分(c)

下でかつメルトフローレイト(200℃、5kg)が5 50 本発明に用いられる成分(c)の水添ブロック共重合体

とは、一般式がA-(-B-A) nおよび/またはA-Bで表わされるブロック共重合体のA部が27重量%以 上でかつメルトフローレイト (200℃、5kg)が2 して得られる。とこで、上記一般式において、Aはモノ ビニル置換芳香族炭化水素の重合ブロック、Bは、共役 ジエンエラストマー性の重合ブロックであり、nは、1 ~5の整数である。水添ブロック共重合体(c)の重合 ブロックAおよびBを構成する単量体、製造方法および 水素添加処理方法は、成分(h)で記載したものと同様 10 である。水添ブロック共重合体(c)の重合ブロックA の割合は、27重量%以上、好ましくは、30~50重 量%である。重合ブロックAが、27重量%より小さく なると、水添ブロック共重合体 (c) のハードセグメン ト量が不足するため、結果として組成物の剛性および耐 熱変形性が劣る。また、水添ブロック共重合体(c)の メルトフローレイト (200%, 5 kg) は、2 g / 10分以下、好ましくは、2~0.05g/10分であ る。メルトフローレイトが、2 g/10分より大きいと 組成物の耐衝撃性が劣る。

【()() 16】上記水添ブロック共重合体(c)として は、具体的にはスチレン・エチレン・ブチレン・スチレ ン共重合体(SEBS)、スチレン・エチレン・プロピ レン・スチレン共重合体(SEPS)、スチレン・エチ レン・プロピレン共重合体 (SEP) などが挙げられ、 これらの中でSEBS、SEPが好ましい。本発明の組 成物においては、成分(b)の水添ブロック共重合体と 成分(c)の水添ブロック共重合体を併せて用いること が必須であり、好ましくは、成分(b)と成分(c)の 配合比率が重量比で(b)/(c)=0.25~4. (0.) さらに好ましくは、(b) /(c) = $(0.5 \sim 2.)$ (1の範囲で併用することである。また、成分(b)およ び成分(c)は、単一成分である必要はなく、それぞれ に複数複合して用いてもかまわない。成分(り)と成分 (c) を上記範囲で併用することにより、それらが、ポ リプロピレン中へ分散した際には、成分(り)が成分 (c)を包含した分散相構造を取り、この相構造が組成 物の剛性および耐熱変形性と耐衝撃性のバランスを良好 なものにしている。成分(b)だけの使用では、耐衝撃 耐熱変形性の低下が着しい。また、成分(c)だけの使 用では、耐衝撃性、特に低温での耐衝撃性の低下が着し くなる。

【0017】成分(d)

本発明のポリプロピレン樹脂組成物において使用される タルク(d)はレーザー回祈法で測定した平均粒子径が 3~5 µ mのもの、好ましくは、レーザー回析法で測定 した平均粒子径が3~5µmでトップカット径が20µ m未満、BET比表面積が5~13m1/gのものを7

およびトップカット径はマイクロトラック粒度分布計 (日機装 (株) 製、7995-40DRA型)を用い、 レーザー光源前方散乱光のフラウンホーファー回析式お よびハロゲン光源の側方散乱光強度回祈式により求め た。平均粒子径が3 m n 未満の細かいタルクは平均アス ベクト比が小さく剛性の改善効果が少ない。平均粒子径 が5 μ m を超えると耐衝撃性が悪く、剛性の改善効果も 少ない。トップカット径とは、そのタルクに含まれる最 大の粒子の粒子径を言うが、20μm未満であるのが好 ましい。また、BET比表面積はタルクに液体窒素温度 (7.7°K)で窒素を吸着させ、その物理吸着量からB ET理論により求められる。液体窒素温度での窒素の吸 若量は湯浅アイオニクス(株)製、モノソーブMS-1 2を使用して求められ、5~13 m1 /gであることが 好ましい。

【①①18】本発明のタルクは、タルク原石をローラー ミルやクラッシャーなどの公知の粉砕機で所定の平均粒 子径付近まで粉砕後、公知の乾式分級機を用い平均粒子 径3~5 mm以外の物を除く方法により製造できる。ま 20 た、公知の粉砕機で再粉砕しつつ分級してもよい。ま た。本発明のタルクはその目的に反しない限り、各種処 理剤で表面処理されてもよい。表面処理剤としては、例 えば、シランカップリング剤系、高級脂肪酸系、脂肪酸 金属塩系、不飽和有機酸またはその誘導体、有機チタネ ート系、樹脂酸系などの各種処理剤での化学的または物 理的表面処理をあげることができる。

【0019】本発明の組成物は、結晶性ポリプロピレン (a)60~89重量%、水添ブロック重合体(b)2 ~16重量% 水添ブロック重合体 (c) 2~16重量 30 % および タルク (d) 7~25 重量% から 構成される が、水添プロック重合体(b)および水添プロック重合 体(c)が、2重量%未満では耐衝撃性の改善効果に乏 しく、16重量%を超えると剛性、耐熱変形性などが不 足する。また、タルクが7重量%以下では剛性改善効果 が乏しく、25重量%以上では耐衝撃性が低下するとと もに、軽量化要求にも合わなくなり採用できない。

【0020】さらに、前記成分(a). (b). (c) および(d)で構成されるポリプロピレン樹脂組成物の 水添ブロック共重合体((b)+(c))=100重量 性は十分であるが、剛性および耐熱変形性が劣り、特に 40 部に対し、さらにエチレン含有量60~80重量%、ム ーニー粘度ML1+4 (100℃) 10~70のエチレ ン・プロピレン共重合体ゴム(e)、および/またはエ チレン含有量60~80重量%のエチレン・プロビレン ジェン共重合体ゴム(f)、および/またはプテン含 有量 1 () ~ 2 5 重量%、ムーニー粘度ML 1 + 4 (1 () ()℃) 5~20のエチレン・ブテン共重合体ゴム(g) をり~200重量部、好ましくは0~100重量部添加 することができる。これらエチレン-αオレフィン共重 台体ゴムが200重量部を超えると前記水添ブロック共 ~25重量%添加するものである。タルクの平均粒子径 50 重合体の添加効果が薄れ剛性、耐熱変形性と耐衝撃性の バランスが低下する。

【0021】本発明のポリプロピレン樹脂組成物を得る には、結晶性ポリプロピレン(a)と水添ブロック共重 合体(b)、水添ブロック共重合体(c) およびタルク (d)、さらに、場合によりエチレンー a オレフィン共 重合体ゴム(e. f.g)とを前記範囲で種々の公知の 方法。例えばヘンシェルミキサー、V-ブレンダー、リ ボンブレンダーなどでブレンドし、一軸押出機、二輪押 出機。通常の原料供給口の他にシリンダー部に原料供給 口を備えた二軸押出機、ニーダー、バンバリーミキサー 10 などで溶融混合後、ペレット化する方法を採用すること ができる。

【()()22]また、本発明の樹脂組成物を成形して得ら れる成形品の性能をさらに高めたり、用途により必要な 機能を一般的に備えるため、本発明の組成物の各成分を 混合する際に、あるいは混合後に、酸化防止剤、紫外根 吸収剤、光安定剤、顔料、分散剤、塗装性改良剤、成形 性改良剤、帯電防止剤、滑剤、核剤、離型剤、などを配 台することができる。特に、酸化防止剤、紫外線吸収 剤、光安定剤、顔料などは添加が望ましい。酸化防止剤、20 ASTM D746に規定された方法による。 としては、2、6-ジターシャリーブチルフェノール、 2、6-ジターシャリープチルー4-エチルフェノー ル、2、6-ジターシャリーブチル-4-n-ブチルフ ェノール、2、6ージターシャリープチルーαージメチ ルアミノーパラークレゾール、6-(4-ヒドロキシー 3、5-ジターシャリーブチルアニリン)-2、4-ビ スオクチルーチオー1,3、5ートリアジン、n-オク タデシルー3-(4'-ヒドロキシー3',5'-ジタ ーシャリーブチルフェニル)プロピオネート、トリスー (2-メチル-4-ヒドロキシ-5-ターシャリーブチー ルフェニル) ブタン、テトラキスー〔メチレン-3-(3', 5' - ジターシャリーブチルー4' - ヒドロキ シフェニル) プロピオネート] メタン、1、3、5ート リメチルー2、4,6ートリス(3、5ージターシャリ ープチルー4 - ヒドロキシベンジル)ベンゼン、ジラウ リルチオジプロピオネート、などが挙げられる。

【①023】紫外線吸収剤、光安定剤としては、2-ヒ ドロキシー4-n-オクトキシベンゾフェノン、2-ヒ ドロキシー4-オクタデシルキシベンゾフェノン、4-ドデシロキシー2-ヒドロキシベンソフェノン、2-(2′ーヒドロキシー3′ーターシャリーブチルー5′ ーメチルフェニル)-5-クロロベンゾトリアゾール、 ビスー(2,2,6,6ーテトラメチルー4ーピペリジ ル) セバケート、1,2、3,4-ブタンテトラカルボ ン酸-1, 2, 2, 6, 6-ペンタメチル-4-ピペリ ジノールトリデシルアルコール縮合物。などを挙げるこ とができる。

[0024]

【実施例】以下、実施例によって、本発明をさらに詳細 に説明するが、本発明をこれらの実施例に限定するもの

でないことはいうまでもない。次に実施例における物性 値の測定法を以下に示すが機械的物性の試験片は日本製 鋼所 (株) 製 J1()()SAII型射出成形機を用い、シ リンダー設定温度2 1 0 °C。金型温度4 0 °Cの条件で射

10

特開平8-20684

出成形し作成した。

(1) メルトフローレイト (MFR)

ASTM D1238に規定された方法による。

(2)曲け弾性率

ASTM D790に規定された方法による。

(3)アイゾット衝撃強度

ASTM D256に規定された方法による。測定温度 は23℃である。

(4)熱変形温度

ASTM D648に規定された方法による。ファイバ ーストレスは18.5 kg/cm⁴ で測定する。

(5)表面硬度

ASTM D685に規定された方法による。鋼球はR を用い評価の値はRスケールで示す。

(6) 脆化温度

(7) スパイラルフロー長

厚さ3mm、中10mm、長さ2000mmのスパイラ ル状の流路をもつ樹脂流動長測定用金型を用い射出成形 を行い流動長を測定した。射出成形は名機製作所(株) 製、M100SJ成形機を用い、シリンダー設定温度2 10°C、射出圧力600kg/cm1、射出時間10 秒、金型温度40℃、冷却時間30秒の条件で行った。 (8) フローマーク発生率

フローマークは金型面が忠実に転写されずに流れ方向に 垂直に発生する規則的な帯状の凸凹であり、ミクロンオ ーダーの歪みが成形品表面に発生する不良現象である。 フローマーク発生率はスパイラルフロー長の測定試験片 でフローマークが発生しはじめた流動長を測定し、全流 動長に対するフローマークの発生している流動長の割台 を求めた。

【0025】実施例および比較例に使用した各原料は以 下の通りである。

(1) 結晶性ポリプロピレン

表1に実施例および比較例に用いた結晶性ポリプロピレ ン組成内容をまとめて示した。

[0026]

【表1】

MFR エチレン含

n ーヘブタ

結晶性ポリプロピレン

	·			(出)	(比)	
		p-1	P-2	P-3	P-d	
	(g/105})	20	20	3		ļ.
有量	(w t %)	3.0	-	3.2	2. 9	i.
ン不容分	(w t %)	96.5	97.5	96.0	26, 8	ŀ

特開平8-20684

12

11

【0027】(2)水添ブロック共重合体 表2に実施例および比較例に用いた水添ブロック共重台 体の組成およびポリマータイプをまとめた。 ** *【0028】 【表2】

水蒸ブロック共電合体

	(P)	(c)	(c)	(b)	(c)	(c)	(此)	(出)	(比)
	R-1	B-5	R-3	R-4	R-3	R-6	R-7	R-8	R-9
MFR (g/10分) A部合育量 (w t %) ポリマータイプ	9 13 SBB3	0. 2 30 Sebs	0. 2 87 Sep	19	30	0. 1 35 SEP	13 \$288	10 30 338\$	20 25 SBP
				~A - 1	→A ~ B	(-B	-A> .	全て	n = 1

【0029】(3) エチレンーαオレフィン共重合ゴム R-10:ムーニー粘度ML1+4(100℃) が4

() プロピレン含有量が25wt%のエチレン・プロピレン共重台ゴム (日本台成ゴム (株) 製、EP931SP) *

R-11:ムーニー粘度ML1+4(100℃)が1 混合した後、2軸混棒押出機で溶融混練、ペレット化し3. ブテン-1含有量が13wt%のエチレン・ブテン 20 た。このペレットを射出成形機で試験片に成形し、物性-1共重合ゴム(日本合成ゴム(株)製、EBM204 試験を行った。結果を表3.表4および表5に示した。1P) 本発明の実施例に比べ、比較例1、3および9は、曲げ

R-12: ムーニー粘度ML1+4 (100℃) が8 () プロピレン含有量が25wt% ヨウ素価量15w t%のエチレン・プロピレン・ジェン共量合ゴム (日本 合成ゴム (株) 製、EP57P) (4) タルク

T-1: 平均粒子径が4. 1 μ m のカルシード (株) 製. 分級タルク

T-2:平均粒子径が6μmのカルシード (株) 製、分※30

※根タルク

【0030】実施例1~8 比較例1~9

表3 表4 および表5に示した配合処方により、結晶性ボリプロピレン、水添プロック共量合体、ゴム成分、タルクおよび下記添加剤、顔料とをタンプラーミキサーで混合した後、2 軸混維押出機で溶融混練、ペレット化した。このペレットを射出成形機で試験片に成形し、物性試験を行った。結果を表3 表4 および表5に示した。本発明の実施例に比べ、比較例1、3 および9は、曲げ弾性率、熱変形温度および表面硬度などの例性が低いため、剛性と耐衝撃性のバランスにおいて劣っている。また、比較例2 4、6 および8 は、アイジットおよび脆化温度などの耐衝撃性が低いため、やはり、剛性と耐衝撃性のバランスにおいて劣っている。比較例5 および7は、流動性が悪く、フローマーク発生率が高いため、自動車内装用としては、採用できない。

[0031]

40 【表3】

特開平8-20684

13

組成物の物性、外観、収形性

		実施例 1	実施例2	実施祭3	実施例4	実施例 \$	実施例 6	実施例?	実施例 8
	特品性もけっぱい (a)	P-1 (68)	P-1 (68)	P-1 (68)	P-1 (68)	P-2 (64)	P-1 (68)	P-1 (68)	P-1 (68)
配合 ((())(()	水添70+1共第合体(b) 水添70+1共重合体(c)	R-1 (6) R-3 (6)	R-1 (6) R-2 (6)	R-2 (8)	R-4 (6) R-5 (3) R-6 (3)	R-1 (8) R-8 (8)	R-1 (6) R-8 (2) R-10(4)	R-1 (8) R-3 (2) R-11(4)	R-8 (2)
	タルク (d)	t-1 (20)	T-1 (20)	T-1 (20)	T-1 (20)	T-1 (20)	T-1 (20)	T-1 (20)	T-1 (20)
熱変形を表面硬制 機化温息 スパイナ	y F (28°C) (kg・cm/cm) 程度 (°C) 変 (R)	11, 2 25800 33 84 90 -3, 2 109 20	10. 5 25500 30 83 88 -2. 5 108 21	10, 8 25500 34 83 88 -3, 1 109 20	11. 2 25300 32 82 86 -2. 6 109 21	9, 6 26200 38 86 92 -3, 0 104 23	10. 8 25200 31 82 85 -2. 6 108 23	11. 7 25500 28 84 88 -2. 0 110	10, 1 27,200 28 82 84 -3, 0 107

[0032]

* *【表4】 組成物の物性、外観、成形性

			実施例 1	比较例(比較例2	比较例3	比較例4	比較例5	比较例 6
	機局性利加以	(ε)	P-1 (68)	P-1 (63)	P-1 (68)	P-1 (68)	P-1 (68)	P-1 (68)	P-1 (68)
配合 (wt%)	水添70+9共重 水添70+9共重		R-1 (6) R-8 (6)	R-1 (12) —	- R-9 (12)	R-1 (6) R-7 (6)	R-1 (6) R-8 (6)	R-7 (6) R-3 (6)	R-9 (6) R-3 (6)
	タルク	(4)	T-1 (20)	Ť-1 (20)	T-1 (20)	T-1 (20)	T-1 (20)	T-1 (20)	T-J (20)
MFR 曲げ弾(生年 (kg	/i0分) /cm²)	11, 2 25800	12, 0 23500	9, 5 26000	10, 9 28200	11. 8 25600	8. 5 25300	11. 7 26100
アイソ・熱変形態	y } (28°C)(kg Boo	(00) (00)	38 84	40 72	18 85	40 71	21 83	16 82	12 27
表面硬		(R)	90	78	92	75	89	86	9 1
胸化温	ġ.	(°C)	-8, 2	-3.5	#3. Q	-3, 5	+1, 0	. +2,6	45, 1
	ラルフロー	(cm)	109	110	102	105	109	99	112
フロー	マーク発生率	(%)	20	20	30	25	21	45	20

[0033]

【表5】

16

15

組成物の物性、外観、成形性

禁品性利力の/ 水添加が共富を 水添加が共富を オリン~ a オリナン	体(b) 体(c)	P-1 (68) R-1 (8) R-3 (8)	P-3 (68) R-1 (6) R-3 (6)	R-1 (6)	P-1 (68)
水添加分共重色	体(c)	,	,		R-1 (6)
			R-2 (0)	R-3 (6)	R-3 (6)
タルク	(d)	T-1 (20)	T -1 (20)	Ť-1 (20)	T-2 (20)
串 (被)	(cm²)	11. 2 25800 38 84 90	1. 5 25000 40 78 85	55 26700 10 86 81	11. 0 24700 18 83 85
ルフロー	(ca)	-5, 2 J09	-4, 0 85	₹7, 8 125	†2. 1 109 20
	(g/ 串 (kg/ ト(23°C)(kg・) 既	(g/10分) 率 (kg/cm²) ト(23℃)(kg・cm/cm) 既 (℃) (R) (で) ルフロー (cm)	(g / 10分) 11.2 車 (tg/cm²) 25800 ト(23℃)(kg・cm/cm) 38 既 (℃) 84 (R) 90 (℃) -5.2 ルフロー (cm) 109	(g /10分) 11.2 1.5 (kg/cm²) 25800 25000 1 (23℃) (kg - cax/ca) 38 40 (で) 84 78 (尺) 90 85 (で) -5.2 -4.0 ルフロー (ca) 109 85	(g/10分) 11.2 1.5 55 申 (kg/cm²) 25800 25000 25760 ト(23℃)(kg・cm/cm) 38 40 10 既 (℃) 84 78 86 (R) 90 85 81 (℃) -5.2 -4.0 17.3 ルフロー (cm) 109 85 125

[0034]

【発明の効果】本発明は、結晶性ポリプロピレンを主成 分に、剛性と耐衝撃性のバランスが良好である組合せで 併用した特定の複合水添ブロック共重合体、および特定(20)上のみでなく、成形性、表面外観、耐受傷性などの向上 の分級タルクとからなり、曲げ弾性率、耐熱変形性、表米。

* 面硬度などの剛性とアイゾット衝撃強度とのバランスに 優れ、かつ流動性やフローマーク発生性をも改良したも のである。本発明により提供される組成物は、物性の向 が要求される自動車内装部品用に好道に用いられる。

フロントページの続き

(51) Int.Cl.*

識別記号 庁内整理番号 FI

技術表示箇所

//(C 0 8 L 23/10 53:02)

(72)発明者 野村 孝夫

愛知県豊田市トヨタ町1番地 トヨタ自動

車株式会社内

(72)発明者 赤川 智彦

大阪府堺市築港新町3-1 宇部興産株式 会社堺工場内

(72)発明者 酒井 郁典

大阪府堺市築港新町3-1 宇部興産株式

会社堺工場内

(72)発明者 日根野谷 三郎

大阪府堺市築港新町3-1 宇部興産株式

会社堺工場内